

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年11月1日
(第57期)	至	2019年10月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月24日
【事業年度】	第57期（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	22,530,871	22,485,710	23,238,988	26,457,681	29,647,393
経常利益 (千円)	2,392,503	2,523,084	2,753,812	2,781,303	2,850,272
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,454,697	1,856,480	1,964,964	1,884,655	2,014,255
包括利益 (千円)	1,685,935	1,193,350	2,366,299	1,747,659	1,705,150
純資産額 (千円)	17,154,364	17,949,644	19,844,822	21,114,894	22,354,509
総資産額 (千円)	24,731,412	24,874,463	27,114,251	31,789,194	32,572,178
1株当たり純資産額 (円)	2,371.26	1,240.62	1,371.66	1,459.46	1,545.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.87	128.32	135.82	130.27	139.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	72.2	73.2	66.4	68.6
自己資本利益率 (%)	8.7	10.6	10.4	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	10.7	9.6	14.5	12.8	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,762,794	3,904,585	2,535,495	2,009,497	3,604,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△815,572	△1,320,285	△848,492	△3,341,740	△1,801,946
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,117,843	△739,451	△326,677	△837,997	△407,598
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,134,842	4,923,294	6,317,200	4,167,769	5,556,728
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,390 (101)	1,375 (90)	1,383 (102)	1,524 (204)	1,525 (197)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期の株価収益率については、2017年10月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	20,623,808	20,616,504	21,573,551	22,687,945	22,796,244
経常利益 (千円)	2,236,504	2,265,597	2,632,528	2,678,753	2,667,191
当期純利益 (千円)	1,402,960	1,737,447	1,933,662	1,898,300	1,966,992
資本金 (千円)	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385
発行済株式総数 (株)	7,448,800	7,448,800	7,448,800	14,897,600	14,897,600
純資産額 (千円)	16,107,396	17,426,598	18,904,652	20,313,502	21,808,167
総資産額 (千円)	22,216,288	22,846,437	24,684,950	25,892,455	27,090,147
1株当たり純資産額 (円)	2,226.69	1,204.54	1,306.76	1,404.16	1,507.48
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	64.00	32.00	34.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(25.00)	(30.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.86	120.09	133.65	131.21	135.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	76.3	76.6	78.5	80.5
自己資本利益率 (%)	8.8	10.4	10.6	9.7	9.3
株価収益率 (倍)	11.1	10.3	14.7	12.8	12.0
配当性向 (%)	26.3	25.0	23.9	24.4	25.0
従業員数 (名)	417	417	438	464	469
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(65)	(66)	(65)	(62)
株主総利回り (%)	133.5	159.1	254.4	221.6	220.8
(比較指標：配当込み TOPIX)	(118.7)	(108.2)	(139.5)	(132.4)	(137.0)
最高株価 (円)	2,348	2,928	4,050	2,099	1,795
			□2,000		
最低株価 (円)	1,610	1,912	2,226	1,608	1,233
			□1,920		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期以前は1株当たり配当額は分割前の配当額を記載しております。

5. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた「役員株式報酬」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

8. □印は、株式分割(2017年11月1日、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1962年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
1969年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
1970年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
1970年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
1974年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
1981年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
1981年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
1989年1月	岡山県浅口市里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
1991年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
1994年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
1995年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
1995年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブウエルド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
1997年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
1999年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
2000年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2005年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2007年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
2007年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
2009年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併
2012年6月	インドネシア共和国の子会社ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社の第二工場を新設
2014年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2018年2月	コンクリート補強繊維の更なる拡販を目的としてEPC Holdings Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
2018年6月	合成樹脂製品の市場開拓を目的として東洋平成ポリマー株式会社の株式を取得し、子会社化
2018年7月	コンクリート補強繊維の販売機能を統括する子会社バルチップ株式会社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2019年3月	タイ王国バンコクに機械据付、運転指導、アフターサービスを目的として子会社ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社（資本金10,000千パーツ）を設立（当社出資比率100%）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

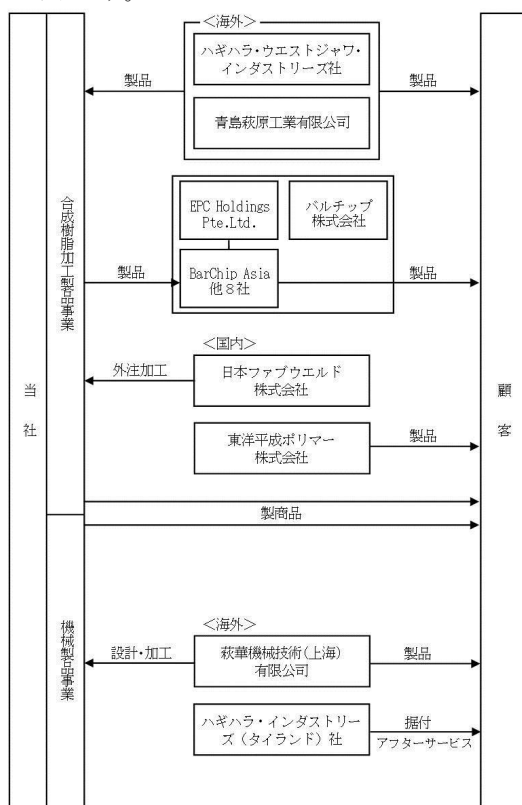
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。BarChip Asia他8社では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、クロス、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社では、当社製品の据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd.、BarChip Asia他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダスト リーズ社 (注) 2	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 99.0 間接 0.9	1	6	資金の貸付 同社の銀行借 入金等につい て保証	同社製品を一 部当社に販売	—
青島萩原工業有限 公司 (注) 2	中華人民共 和国山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	3	—	同社製品を一 部当社に販売	—
EPC Holdings Pte. Ltd. (注) 2	シンガポー ル共和国	千SGD 5,003	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	2	資金の貸付	当社製品を同 社に販売	—
萩華機械技術（上 海）有限公司	中華人民共 和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	3	2	—	当社製品を同 社に設計・加 工委託	—
東洋平成ポリマー株 式会社	茨城県 かすみがう ら市	100,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	2	2	—	—	—
日本ファブワールド 株式会社	岡山県 笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	2	3	—	当社製品を同 社に加工委託	土地・建物・ 機械及び装置 の一部賃貸
バルチップ株式会社	岡山県 倉敷市	10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	3	—	当社営業活動 を同社に委託	—
ハギハラ・インダス トリーズ（タイラン ド）社	タイ王国 バンコク	千パーツ 10,000	機械製品事業	直接 100.0	2	1	—	当社製品の保 守を同社に委 託	—
その他9社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司、EPC Holdings Pte.Ltd. は特
定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
合成樹脂加工製品事業	1,378	(186)
機械製品事業	147	(11)
合計	1,525	(197)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
469 (62)	39.7	16.6	5,944,187

セグメントの名称	従業員数 (名)	
合成樹脂加工製品事業	362	(51)
機械製品事業	107	(11)
合計	469	(62)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には関係会社への出向者28名を含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であらう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとする新中期経営計画を策定し、「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」といった戦略を、設立60周年を迎える2022年10月期まで遂行し、次なる60年のスタートラインに立つことを目指してまいります。

また引き続き、「ハミダセ、アミダセ。」の精神で、常識にとらわれず挑戦し続けることを通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、「“挑む”ゼロからの創造」をスローガンに、現状にとらわれない発想で事業の拡大に努めます。

具体的には、営業体制の再編による情報収集力と開発の強化、生産設備等の充実、さらに子会社各社との連携により、顧客ニーズに沿う高付加価値製品を開発・上市し、事業の拡大を図ってまいります。

[機械製品事業]

機械製品事業は、「支度を見直す」をスローガンに、省人化・省力化等の顧客ニーズを先取りするとともに、産学連携等社外のノウハウも活用して製品力を強化します。また、積極的な海外展示会出展や、顧客の新製品開発サポートを重点施策とし、市場拡大を図ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、東洋平成ポリマー株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは必要に応じて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの輸出を中心に弱さがみられ、また通商問題や中東情勢、英国のEU離脱問題等のリスク要因を抱え、それに伴う金融資本市場の変動や海外経済の腰折れ懸念が続く等、不安定な経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の内容を踏襲し、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高296億47百万円（前期比12.1%増）、営業利益27億23百万円（同1.4%増）、経常利益28億50百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億14百万円（同6.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、人工芝用原糸、海外景気減速の影響を受けたフレキシブルコンテナバック（以下、「FC袋」）やコンクリート補強繊維「バルチップ」で落ち込みがみられましたが、粘着テープ用素材等が好調だったことに加え、前期に買収した子会社の通年寄与等もあり増収となりました。なおシート関連は、昨年来の災害多発の影響で前期に続き高水準の供給が続きました。収益面では、原材料価格の落ち着きにより建築資材関連を中心に利益率が改善し増益となりました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、FC袋の販売不振の影響を受けました。

国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、フィルム事業は概ね好調でしたが、クロス事業が不振に終わりました。

その結果、売上高は236億74百万円と前期に比べ28億19百万円（13.5%）の増収となり、営業利益は19億34百万円と前期に比べ17百万円（0.9%）の増益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内は紙関係では特殊加工設備やキャッシュレスの普及に伴う需要があり、フィルム関係では軟包装材料市場での需要が底堅く好調でした。海外は東南アジア向けに加えて中央アフリカへの輸出等、新たな市場の開拓にも取り組んでおります。

押出関連機器は、食品容器用スクリーンチェンジャーと特殊樹脂用ペレタイザーが引き続き好調でした。

リサイクル関連機器は、顧客の社内リサイクル拡大を目的とした造粒装置に加え、新商材である近赤外線を利用した乾燥機も販売することができました。

その結果、売上高は59億73百万円と前期に比べ3億70百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は7億88百万円と前期に比べ20百万円（2.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加し、55億56百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億50百万円と減価償却費11億97百万円及び売上債権の減少額3億46百万円並びにたな卸資産の減少額3億84百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額6億43百万円を主とする資金の減少により、36億4百万円（前連結会計年度比15億94百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場等用地の取得及び生産設備の新增設、更新並びに合理化投資の充実による支出22億61百万円等により、18億1百万円（前連結会計年度比15億39百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出4億65百万円等により、4億7百万円（前連結会計年度比4億30百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
合成樹脂加工製品事業	17,723,860	108.6
機械製品事業	5,977,158	108.7
合計	23,701,018	108.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	
合成樹脂加工製品事業	原糸	2,104,442	98.2	165,524	114.0
	梱包袋	1,086,894	92.0	76,841	60.0
	計	3,191,336	96.0	242,365	88.7
機械製品事業	5,246,037	78.8	3,585,103	83.1	
合計	8,437,373	84.5	3,827,469	83.5	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
合成樹脂加工製品事業	23,674,291	113.5
機械製品事業	5,973,102	106.6
合計	29,647,393	112.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、194億25百万円（前連結会計年度末195億22百万円）となり、96百万円減少しました。これは主に現金及び預金が8億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億3百万円及びたな卸資産が4億95百万円減少したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、131億46百万円（前連結会計年度末122億67百万円）となり、8億79百万円増加しました。これは主に工場等用地を取得したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、85億78百万円（前連結会計年度末88億84百万円）となり、3億6百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億38百万円（前連結会計年度末17億89百万円）となり、1億50百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したこと等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、223億54百万円（前連結会計年度末211億14百万円）となり、12億39百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、296億47百万円（前連結会計年度264億57百万円）となり、31億89百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では前連結会計年度の途中で連結子会社となったEPC Holdings Pte. Ltd. 社及び東洋平成ポリマー社の売上高により伸長したこと及び機械製品事業がスリッター関連機器が順調であった結果によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、83億77百万円（前連結会計年度76億93百万円）となり、6億84百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、連結子会社の取得により伸長したことに加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、56億53百万円（前連結会計年度50億7百万円）となり、6億46百万円増加いたしました。これは主に連結子会社取得により増加したこと等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億26百万円の利益（前連結会計年度95百万円の利益）となり、31百万円の増益となりました。これは、受取保険金が増加した一方、為替差損が増加したこと等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、ありません。（前連結会計年度1百万円の損失）

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、28億50百万円（前連結会計年度27億79百万円）となり、70百万円増加いたしました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、8億36百万円（前連結会計年度8億95百万円）となり、59百万円減少いたしました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、20億14百万円（前連結会計年度18億84百万円）となり、1億29百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は139円23銭（前連結会計年度130円27銭）となり、8円96銭増加いたしました。

③ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては製品開発部が新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましては営業部開発課と設計部が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。また社内全般の生産技術開発について新技術開発支援室技術部技術開発課が担当しております。なお、研究開発スタッフは全社で56名であります。

当連結会計年度は研究開発費として576百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は18件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は177件となっております。

主な研究開発

(1) 合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維においては、性能評価を完了した鉄道トンネル向け繊維の製造準備を開始、主に海外へとシフトしておりました生産を、供給責任、品質の監視、更なる性能向上を目指した開発を容易にするため製造装置を国内工場に新設いたしました。

また、事業化を目指し開発を進めておりました延伸多孔質体『レイシス^{T.M.}』の装置類、試験機なども設置し年末までには完成を予定しており、新製品の早期上市に向け加速してまいります。
当事業に係る研究開発費は521百万円でありました。

(2) 機械製品事業

スリッター関連では、国内の軟包装業界に向けた主力機種の作業性・生産性を改善させた旗艦機種モデルチェンジと、キャッシュレス時代に向けた小型プリンター用全自動スリッター機を受注開発いたしました。

また、継続して要素技術の深耕を産学連携で更に進めると共に、デザイン工学を取り入れた次世代コンセプトモデルの展示会出展、スリット加工の各種運転状況が即座にわかるテストスリッター機の常設設置などを実施いたしました。

当事業に係る研究開発費は54百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、2,337,032千円の投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及びインドネシア子会社の設備更新並びに岡山県笠岡市に工場等用地の取得などに2,055,140千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに281,892千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	438,338	646,100	851,431 (40)	349,238	2,285,108	195 (32)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	188,249	109,371	119,035 (7)	143,138	559,794	104 (11)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	549,103	309,179	369,628 (39)	40,436	1,268,347	94 (12)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	入出庫業務	18,277	2,663	— (8)	6,532	27,473	12 (4)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	96,661	267,141	689,737 (68)	8,155	1,061,696	48 (3)

(2) 国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本ファブウェルド 株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	62,998	83,756	218,195 (9)	20,391	385,341	32 (12)
東洋平成ポリマー 株式会社	本社 (茨城県かす みがうら 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	98,212	160,181	816,400 (63)	18,915	1,093,709	102 (18)
	福島工場 (福島県いわ き市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	97,184	52,895	173,000 (18)	1,572	324,652	24 (9)
	高知工場 (高知県高知 市)	合成樹脂加 工製品事業	合成樹脂関 連製造設備	7,164	53,491	—	7,215	67,871	24 (7)

(3) 海外子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダ ストリーズ社	本社 (インドネシア 共和国西ジャ ワ州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	436,471	816,549	—	85,525	1,338,546	720 (75)
青島萩原工業有限 公司	本社 (中華人民共和 国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	184,171	128,762	—	14,787	327,721	76 (5)
萩華機械技術 (上 海) 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	機械製品事業	設計設備	2,462	53,118	—	5,573	61,154	37 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地 (8千㎡) 及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は31,441千円であります。
4. 日本ファブワールド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ (当社及び連結子会社) の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	1,616,406	61,029	自己資金	2018年1月	2021年4月
	本社エンジニアリ ング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化 工事	486,200	—	自己資金	2019年11月	2020年10月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄 町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	245,297	29,749	自己資金	2018年12月	2020年10月
ハギハラ・ウエストジャワ・イ ンダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ 州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	455,092	41,334	自己資金及 び借入金	2018年8月	2020年3月	
東洋平成ポリマー株式会社 (茨城県かすみがうら市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	230,865	218	自己資金及 び借入金	2019年5月	2020年10月	
日本ファブワールド株式会社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工 製品事業	加工機合理化工事	51,546	16,147	自己資金	2019年7月	2020年10月	

- (注) 1. 今後の所要資金については、自己資金で賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、当社において、岡山県笠岡市にて設備投資を予定しておりますが、現時点では設備の内容、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。なお、当該投資に関する既支払額は土地の取得 911,197千円であり、当該金額は上記の主要な設備の状況には含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年1月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年11月1日 (注)	7,448,800	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が7,448,800株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	24	118	69	9	10,934	11,189	—
所有株式数 (単元)	—	42,620	1,135	23,126	19,337	20	62,686	148,924	5,200
所有株式数の 割合(%)	—	28.62	0.76	15.53	12.99	0.01	42.09	100.00	—

(注) 自己株式351,438株は「個人その他」に3,514単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めております。なお、当該自己株式には、株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式79,575株は含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,473	10.13
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	1,435	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	725	4.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	580	3.99
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	440	3.02
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	410	2.82
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	225	1.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	223	1.53
計	—	6,439	44.26

(注) 1. 当社は2019年10月31日現在で、自己株式351千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する79千株(0.53%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 351,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,541,000	145,410	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	145,410	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式79,500株 (議決権の数795個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	—	351,400	2.35
計	—	351,400	—	351,400	2.35

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する79,500株 (0.53%) は、上記自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同じ。) に対する信託を用いた新たな株式報酬制度 (以下、「本株式報酬制度」といいます。) を導入しております。

① 制度の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託 (以下、「本信託」といいます。) が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役に對して対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金銭を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	33	57
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	431,013	—	431,013	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 上記の保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する株式数は含まれております。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき34円00銭の配当（うち中間配当16円00銭）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月10日 取締役会決議	232,738	16
2020年1月23日 株主総会決議	261,830	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

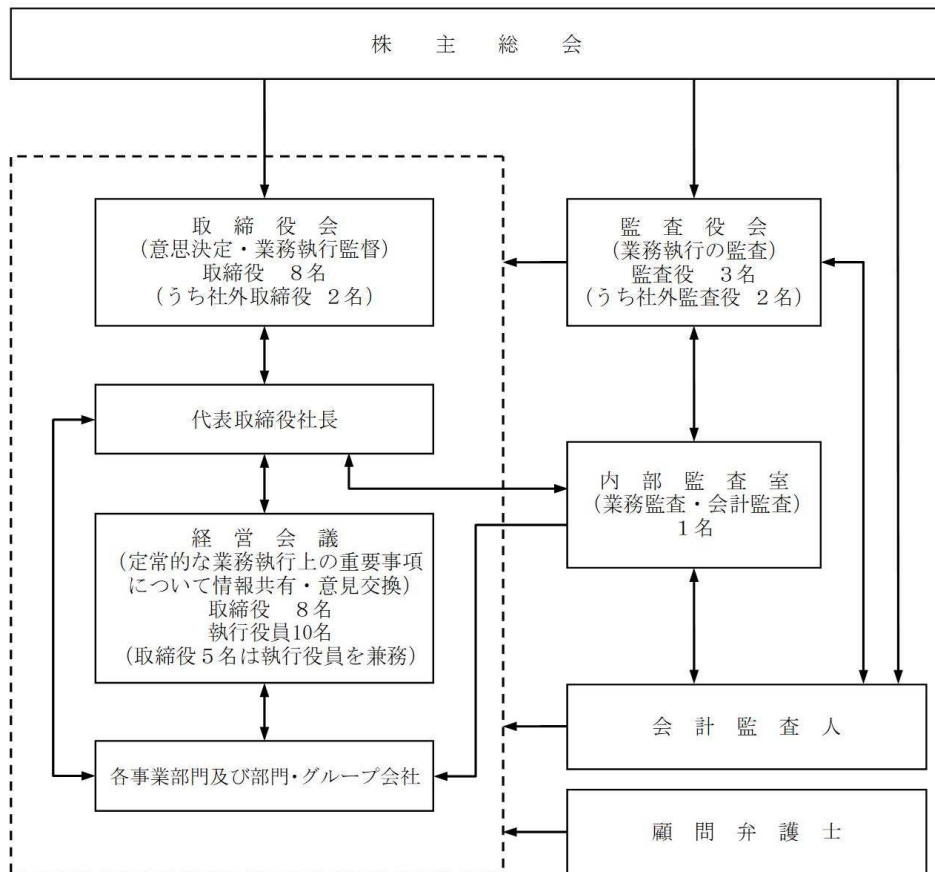
取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と経営から独立した社外監査役2名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議には出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年1回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で24名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に社長により有効性の評価を行っています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部門・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

③ 取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	萩原 邦章	1953年8月19日生	1976年3月 当社入社 同年12月 当社取締役 1979年12月 当社常務取締役 1984年12月 当社代表取締役社長 2010年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2016年1月 当社代表取締役会長 (現在) 2016年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 (現在) 2018年6月 東洋平成ポリマー株式会社代表取締役 社長 (現在)	(注) 3	524
代表取締役社長 社長執行役員	浅野 和志	1963年8月14日生	1986年3月 当社入社 2004年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 2007年1月 当社取締役事業支援部総務部マネージャー 2010年1月 当社執行役員事業支援部門長 2011年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 2014年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管 掌補佐 2015年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業管掌補佐兼ハギライン事業部長 2016年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2016年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 兼合成樹脂事業部長 2017年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注) 3	20
取締役 常務執行役員 合成樹脂事業部門長	笹原 義博	1962年8月27日生	1983年3月 当社入社 2007年11月 当社エンジニアリング事業部製造部 門製造管理部長 2009年11月 当社エンジニアリング事業製造部門 長 2010年1月 当社執行役員エンジニアリング事業 製造部門長 2013年11月 当社執行役員エンジニアリング事業 海外営業部長 2015年1月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業管掌兼海外営業部長 2016年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼海外営業部長 2017年11月 当社取締役執行役員エンジニアリン グ事業部長兼生産管理部長 2018年1月 当社取締役常務執行役員エンジニア リング事業部長兼生産管理部長 2018年11月 当社取締役常務執行役員エンジニア リング事業部長 2019年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事 業部門長 (現在)	(注) 3	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 事業支援部門長兼総務部長	吉田 淳一	1965年10月14日生	1991年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画部課長 2009年5月 同行四国支店課長 2011年5月 同行岡山事務所長 2014年4月 当社出向経営企画室長 2014年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 2015年1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務部長 2017年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長兼総務部長（現在）	(注) 3	—
取締役 執行役員 合成樹脂事業部門副部門長	松浦 正幸	1961年7月24日生	1980年3月 当社入社 2004年11月 日本ファブワールド株式会社出向（取締役管理部長） 2006年11月 当社合成樹脂事業部ハギライン事業ユニット製造部マネージャー 2008年11月 当社合成樹脂事業部BCI事業ユニットユニットマネージャー 2009年11月 当社合成樹脂事業BCI事業部長 2016年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長補佐兼開発部長 2017年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長兼活性部長 2018年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部長兼活性部長 2018年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部長 2019年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業副部門長（現在）	(注) 3	5
取締役 執行役員 エンジニアリング事業部門長	飯山 辰彦	1964年1月20日生	1982年3月 当社入社 2007年11月 当社エンジニアリング事業部営業部マネージャー 2009年11月 当社エンジニアリング事業営業開発部門営業部長 2010年1月 当社執行役員エンジニアリング事業営業開発部門営業部長 2013年11月 当社執行役員エンジニアリング事業国内営業部長 2015年11月 当社執行役員エンジニアリング事業技術部長 2018年11月 当社執行役員エンジニアリング事業生産管理部長 2019年11月 当社執行役員エンジニアリング事業部門長 2020年1月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部門長（現在）	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中原 裕二	1945年6月19日生	1968年4月 中原税理士事務所入所（現在） 1988年12月 当社監査役 2016年1月 当社取締役（現在）	(注) 3	35
取締役	大原 あかね	1967年9月19日生	1991年4月 株式会社MTBインベストメント・テクノロジー研究所入社 1994年9月 同社退職 2000年5月 財団法人（現 公益財団法人）大原美術館 理事 2007年9月 大原奨農会（現 公益財団法人）理事（現在） 2010年4月 一般財団法人（現 公益財団法人）有隣会 理事（現在） 2016年6月 社会福祉法人若竹の園 理事長（現在） 2016年7月 公益財団法人大原美術館 代表理事・理事長（現在） 2018年5月 公益財団法人倉敷考古館 理事（現在） 2018年6月 公益財団法人倉敷民芸館 理事（現在） 公益財団法人倉敷市文化振興財団 理事（現在） 2019年1月 当社取締役（現在）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	金光 利文	1961年12月25日生	1982年5月 当社入社 2009年11月 当社エンジニアリング事業製造部門技術部長 2013年11月 当社エンジニアリング事業技術部長 2015年11月 当社エンジニアリング事業資材部長 2016年11月 当社エンジニアリング事業部資材部長 2017年11月 当社内部監査室シニアスタッフ 2018年1月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	13
監査役	石井 辰彦	1952年3月9日生	1980年4月 弁護士登録(岡山弁護士会)(現在) 2005年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役(現在) 2012年1月 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役	三宅 孝治	1957年4月18日生	1987年5月 税理士登録(中国税理士会/倉敷支部)(現在) 1991年11月 三宅孝治税理士事務所所長 2014年8月 三宅税理士法人代表社員(現在) 2016年1月 当社監査役(現在)	(注)5	2
計					624

- (注) 1. 取締役中原裕二及び大原あかねの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦及び三宅孝治の両氏は、社外監査役であります。
3. 2019年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 2020年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 2020年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、2020年1月24日現在の執行役員は10名(うち取締役兼任5名)であります。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外取締役大原あかね氏は、数々の公益団体の運営に携わってきた豊富な経験から、幅広いステークホルダーの視点からの経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外監査役石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。

社外監査役三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、①役員一覧に記載の当社株式所有を除き人的関係、資金的関係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は弁護士及び税理士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 業務を執行した公認会計士

三宅 昇
上坂岳大

c 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数
公認会計士	6名
その他	6名
合計	12名

d 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価に係る判断基準を策定し、独立性・専門性等を有することについて検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が決定した会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っており、有限責任監査法人トーマツについて、会計監査人の独立性・専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	37,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,000	—	39,000	—

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	—	6,200	—	—
連結子会社	5,360	—	5,474	1,979
計	5,360	6,200	5,474	1,979

当社における非監査業務の内容は、財務アドバイザーサービス業務等であります。
連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査日数等及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

イ 取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、業績等に連動しない基本報酬に加え、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。社外取締役に対する報酬等は、業績等に連動しない基本報酬のみとしております。

a. 取締役に対する基本報酬額は年額180百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）としております。（2018年1月23日第55回定時株主総会決議）

取締役の基本報酬の額又はその算定方法については、取締役会決議により一任された代表取締役社長により決定しております。

b. 取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度（株式交付信託）は、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日に、役位等に応じて算定される数のポイントを付与し、取締役は、付与を受けたポイントの数に応じて、退任時に当社株式の交付を受けるものです。なお、1ポイントは当社株式1株とします。但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。当信託報酬制度において信託に拠出する上限額は、約5年間信託期間を対象として合計150百万円としています。（2018年1月23日第55回定時株主総会決議）

ロ 監査役に対する報酬等は、業績等に連動しない基本報酬のみとしております。（2010年1月26日第47回定時株主総会決議）

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額（月額3百万円以内）の範囲内で監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	182,440	152,440	30,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,530	13,530	—	—	1
社外役員	21,540	21,540	—	—	5

(注)上記には、2019年1月23日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名に対する報酬等の額を含んでおります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について以下のように区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的に加えて、取引関係の維持・強化を通じて当社の中長期的な企業価値の向上などを目的とする。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係の維持・強化に資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。保有する株式については、

(イ) 銘柄毎に便益やリスクが株式保有にかかる資本コストに見合っているか、

(ロ) その企業の (a) 当社グループへの貢献度合い、(b) 成長性・将来性、(c) 取引の中長期的採算性などを、取締役会で定期的に検証し、保有意義を確認しております。

なお、2019年12月の取締役会において、保有する株式の検証を行った結果、すべての銘柄が基準を満たしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	20,700
非上場株式以外の株式	9	59,961

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJフ ィナンシャル・グル ープ	23,300	23,300	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	13,276	15,955		
株式会社広島銀行	21,316	21,316	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	11,894	14,899		
東リ株式会社	32,000	32,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	9,376	9,440		
ダイニック株式会社	10,000	10,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	7,820	8,400		
第一生命ホールディ ングス株式会社	4,100	4,100	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	7,320	8,757		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	27,540	27,540	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	4,648	5,342		
高島株式会社	2,000	2,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	3,484	3,896		
株式会社山口フィナ ンシャルグループ	2,720	2,720	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	2,086	3,244		
株式会社トーア紡コ ーポレーション	100	100	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	55	55		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407,589	6,289,048
受取手形及び売掛金	7,628,202	7,224,622
商品及び製品	2,104,387	2,031,764
仕掛品	2,642,448	2,357,506
原材料及び貯蔵品	1,164,619	1,026,731
その他	576,817	500,433
貸倒引当金	△1,980	△4,263
流動資産合計	19,522,084	19,425,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,999,585	※1 9,013,802
減価償却累計額	△6,727,099	△6,832,958
建物及び構築物 (純額)	2,272,486	2,180,844
機械装置及び運搬具	12,555,621	12,599,288
減価償却累計額	△9,756,730	△9,915,441
機械装置及び運搬具 (純額)	2,798,890	2,683,847
工具、器具及び備品	1,127,106	1,327,981
減価償却累計額	△829,047	△991,380
工具、器具及び備品 (純額)	298,058	336,601
土地	※1 3,262,946	※1 4,174,144
建設仮勘定	160,824	391,114
有形固定資産合計	8,793,206	9,766,551
無形固定資産		
のれん	569,096	407,032
その他	494,006	486,398
無形固定資産合計	1,063,102	893,431
投資その他の資産		
投資有価証券	150,428	132,659
繰延税金資産	648,944	728,392
退職給付に係る資産	51,315	110,596
保険積立金	1,298,769	1,149,250
その他	261,479	365,589
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,410,800	2,486,352
固定資産合計	12,267,109	13,146,335
資産合計	31,789,194	32,572,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,234	1,473,310
電子記録債務	1,896,670	1,678,147
短期借入金	※1 2,211,710	※1 2,500,443
未払金	739,091	631,872
未払法人税等	492,879	571,904
賞与引当金	566,824	623,412
製品保証引当金	58,387	54,712
その他	950,139	1,045,064
流動負債合計	8,884,938	8,578,868
固定負債		
長期借入金	※1 645,772	※1 367,028
繰延税金負債	51,540	41,260
役員株式報酬引当金	22,500	52,500
退職給付に係る負債	694,805	807,110
その他	374,744	370,900
固定負債合計	1,789,362	1,638,800
負債合計	10,674,300	10,217,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,469,816
利益剰余金	17,966,628	19,515,405
自己株式	△473,903	△473,960
株主資本合計	20,740,926	22,289,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,788	10,268
繰延ヘッジ損益	△861	2,067
為替換算調整勘定	226,920	△36,760
退職給付に係る調整累計額	122,696	87,927
その他の包括利益累計額合計	372,543	63,503
非支配株主持分	1,423	1,359
純資産合計	21,114,894	22,354,509
負債純資産合計	31,789,194	32,572,178

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	26,457,681	29,647,393
売上原価	※1 18,764,645	※1 21,270,242
売上総利益	7,693,036	8,377,151
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	743,872	857,286
貸倒引当金繰入額	184	1,767
給料及び賞与	1,176,510	1,381,971
賞与引当金繰入額	136,939	150,714
退職給付費用	10,629	33,563
役員退職慰労引当金繰入額	8,606	—
役員株式報酬引当金繰入額	22,500	31,250
研究開発費	※1 417,671	※1 486,670
その他	2,490,208	2,710,047
販売費及び一般管理費合計	5,007,122	5,653,270
営業利益	2,685,914	2,723,880
営業外収益		
受取利息	4,518	6,286
受取配当金	2,354	2,505
作業くず売却益	7,615	5,747
受取保険金	87,169	266,790
為替差益	25,410	—
その他	55,656	45,950
営業外収益合計	182,725	327,279
営業外費用		
支払利息	26,500	35,912
為替差損	—	79,381
売上割引	39,070	40,434
その他	21,764	45,159
営業外費用合計	87,336	200,887
経常利益	2,781,303	2,850,272
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,505	—
特別利益合計	6,505	—
特別損失		
減損損失	※3 7,840	—
特別損失合計	7,840	—
税金等調整前当期純利益	2,779,968	2,850,272
法人税、住民税及び事業税	886,982	916,429
法人税等調整額	8,219	△80,420
法人税等合計	895,202	836,008
当期純利益	1,884,766	2,014,263
非支配株主に帰属する当期純利益	110	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,884,655	2,014,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	1,884,766	2,014,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,618	△13,520
繰延ヘッジ損益	△1,858	2,929
為替換算調整勘定	△34,630	△263,753
退職給付に係る調整額	△89,998	△34,768
その他の包括利益合計	※ △137,107	※ △309,113
包括利益	1,747,659	1,705,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747,536	1,705,214
非支配株主に係る包括利益	122	△64

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	16,559,372	△397,084	19,333,858
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△477,400	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,884,655	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	△150,186	△150,186
自己株式の処分	—	76,630	—	73,368	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	76,630	1,407,255	△76,818	1,407,068
当期末残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,407	996	261,562	212,695	509,662	1,301	19,844,822
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△477,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,884,655
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△150,186
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	149,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	△136,996
当期変動額合計	△10,618	△1,858	△34,642	△89,998	△137,119	122	1,270,071
当期末残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	17,966,628	△473,903	20,740,926
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△465,477	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,014,255	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,548,777	△57	1,548,720
当期末残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,788	△861	226,920	122,696	372,543	1,423	21,114,894
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△465,477
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,014,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	△309,104
当期変動額合計	△13,520	2,929	△263,680	△34,768	△309,040	△64	1,239,615
当期末残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779,968	2,850,272
減価償却費	1,054,129	1,197,553
減損損失	7,840	—
のれん償却額	80,407	126,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	2,283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,181	21,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,680	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	22,500	30,000
受取利息及び受取配当金	△6,873	△8,791
支払利息	26,500	35,912
固定資産売却損益 (△は益)	△6,505	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,835	346,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,140	384,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325,637	△643,355
その他	71,974	126,482
小計	2,831,381	4,470,241
利息及び配当金の受取額	6,818	8,811
利息の支払額	△23,085	△39,237
法人税等の支払額	△805,617	△835,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,497	3,604,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△998,101	△2,261,517
有形固定資産の売却による収入	22,835	7,139
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2,829	149,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,304,621	—
その他	△59,022	△197,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,341,740	△1,801,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△68,404	484,818
長期借入金の返済による支出	△292,214	△426,863
自己株式の売却による収入	149,998	—
自己株式の取得による支出	△150,186	△57
配当金の支払額	△477,190	△465,495
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,997	△407,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,809	△5,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,149,431	1,388,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,317,200	4,167,769
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,167,769	※ 5,556,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	17社
主要な連結子会社の名称	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 青島萩原工業有限公司 EPC Holdings Pte.Ltd. 萩華機械技術（上海）有限公司 東洋平成ポリマー株式会社 日本ファブウエルド株式会社 バルチップ株式会社 ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

なお17社にはEPC Holdings Pte.Ltd.の子会社9社が含まれております。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社を設立し、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日、6月30日又は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式報酬規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日以後開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開始され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が325,932千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が244,923千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が81,008千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺するため、変更前と比べて総資産が、81,008千円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	223,037千円	233,222千円
土地	2,089,066	2,089,066
計	2,312,104	2,322,289

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
短期借入金	1,092,527千円	1,186,054千円
長期借入金	234,420	126,260
取引保証	3,092	5,242
計	1,330,040	1,317,556

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
	472,794千円	576,411千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
土地	6,505千円	－千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

場所	用途	種類
岡山県加賀郡吉備中央町 他	遊休地	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,840千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14,018千円	△17,768千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14,018	△17,768
税効果額	3,399	4,248
その他有価証券評価差額金	△10,618	△13,520
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,106	3,642
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,106	3,642
税効果額	248	△712
繰延ヘッジ損益	△1,858	2,929
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△34,630	△263,753
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,577	5,392
組替調整額	△143,350	△51,329
税効果調整前	△135,772	△45,936
税効果額	45,773	11,168
退職給付に係る調整額	△89,998	△34,768
その他の包括利益合計	△137,107	△309,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1、2)	7,448,800	7,448,800	—	14,897,600
合計	7,448,800	7,448,800	—	14,897,600
自己株式				
普通株式(注)	215,440	295,115	79,575	430,980
合計	215,440	295,115	79,575	430,980

(注) 1. 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,448,800株は、株式分割によるものです。

3. 自己株式(普通株式)の株式数の増加には、株式分割による増加215,440株及び役員株式交付信託が取得した79,575株が含まれております。

4. 自己株式(普通株式)の株式数の減少は、役員株式交付信託に処分した79,575株であります。

5. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、役員株式交付信託が保有する当社株式79,575株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月23日 定時株主総会	普通株式	245,934	34.0	2017年10月31日	2018年1月24日
2018年6月11日 取締役会	普通株式	231,465	16.0	2018年4月30日	2018年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	利益剰余金	16.0	2018年10月31日	2019年1月24日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式79,575株に対する配当金1,273千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,897,600	—	—	14,897,600
合計	14,897,600	—	—	14,897,600
自己株式				
普通株式 (注)	430,980	33	—	431,013
合計	430,980	33	—	431,013

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式 (普通株式) には、役員株式交付信託が保有する当社株式79,575株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月23日 定時株主総会	普通株式	232,739	16.0	2018年10月31日	2019年1月24日
2019年6月10日 取締役会	普通株式	232,738	16.0	2019年4月30日	2019年7月2日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式79,575株に対する配当金1,273千円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830	利益剰余金	18.0	2019年10月31日	2020年1月24日

(注) 配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	5,407,589千円	6,289,048千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,239,820	△732,320
現金及び現金同等物	4,167,769	5,556,728

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払を実行できなくなるリスク) の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,407,589	5,407,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,628,202	7,628,202	—
(3) 投資有価証券	147,028	147,028	—
資産計	13,182,819	13,182,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,969,234	1,969,234	—
(2) 電子記録債務	1,896,670	1,896,670	—
(3) 短期借入金(*1)	1,783,013	1,783,013	—
(4) 未払金	739,091	739,091	—
(5) 未払法人税等	492,879	492,879	—
(6) 長期借入金(*2)	1,074,469	1,077,143	2,674
負債計	7,955,358	7,958,033	2,674
デリバティブ取引(*3)	(668)	(668)	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,289,048	6,289,048	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,224,622	7,224,622	—
(3) 投資有価証券	129,259	129,259	—
資産計	13,642,929	13,642,929	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,473,310	1,473,310	—
(2) 電子記録債務	1,678,147	1,678,147	—
(3) 短期借入金(*1)	2,224,835	2,224,835	—
(4) 未払金	631,872	631,872	—
(5) 未払法人税等	571,904	571,904	—
(6) 長期借入金(*2)	642,636	646,094	3,458
負債計	7,222,707	7,226,166	3,458
デリバティブ取引(*3)	2,973	2,973	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
非上場株式	3,400	3,400

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,407,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,628,202	—	—	—
合計	13,035,791	—	—	—

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,289,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,224,622	—	—	—
合計	13,513,670	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,783,013	—	—	—	—	—
長期借入金	428,697	278,744	157,104	102,074	49,750	58,100
合計	2,211,710	278,744	157,104	102,074	49,750	58,100

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,224,835	—	—	—	—	—
長期借入金	275,608	157,104	102,074	49,750	19,920	38,180
合計	2,500,443	157,104	102,074	49,750	19,920	38,180

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2018年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	119,411	86,598	32,813
	小計	119,411	86,598	32,813
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,616	29,223	△1,606
	小計	27,616	29,223	△1,606
合計		147,028	115,821	31,206

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	79,885	55,370	24,515
	小計	79,885	55,370	24,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,374	60,451	△11,077
	小計	49,374	60,451	△11,077
合計		129,259	115,821	13,437

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (2018年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	58,585	—	△456
	ユーロ	買掛金	114,287	—	△211
合 計			172,873	—	△668

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	豪ドル	売掛金	47,604	—	△765
	買建				
	米ドル	買掛金	66,641	—	245
	ユーロ	買掛金	214,904	—	3,493
合 計			329,150	—	2,973

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付債務の期首残高	3,223,212千円	3,163,474千円
勤務費用	173,009	166,420
利息費用	49,771	52,062
数理計算上の差異の発生額	△60,346	51,171
退職給付の支払額	△184,063	△91,851
為替換算差額	△38,109	7,260
退職給付債務の期末残高	3,163,474	3,348,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
年金資産の期首残高	2,774,591千円	2,698,565千円
期待運用収益	41,424	40,373
数理計算上の差異の発生額	△54,833	58,766
事業主からの拠出額	107,015	111,909
退職給付の支払額	△169,632	△66,247
年金資産の期末残高	2,698,565	2,843,368

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	177,193	178,581
退職給付費用	1,388	24,993
退職給付の支払額	—	△12,231
退職給付に係る負債の期末残高	178,581	191,343

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,647,250千円	2,732,772千円
年金資産	△2,698,565	△2,843,368
	△51,315	△110,596
非積立型制度の退職給付債務	694,805	807,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,490	696,514
退職給付に係る負債	694,805千円	807,110千円
退職給付に係る資産	△51,315	△110,596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,490	696,514

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
勤務費用	173,009千円	166,420千円
利息費用	49,771	52,062
期待運用収益	△41,424	△40,373
数理計算上の差異の費用処理額	△143,969	△104,606
簡便法で計算した退職給付費用	1,388	24,993
その他	18,294	—
確定給付制度に係る退職給付費用	57,070	98,497

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△136,391千円	47,532千円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
未認識数理計算上の差異	△176,693千円	△129,160千円

- (8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
合同運用信託	75%	75%
保険資産（一般勘定）	25	25
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率(当社)	2.2%	2.2%
予想昇給率(ハギハラ・ウエストジャワ・イン ダストリーズ社)	7.0%	7.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	185,054	194,169
賞与引当金	170,714	187,372
長期未払金	86,864	86,407
土地	75,436	75,436
建物及び建築物	79,993	73,925
未払事業税	24,469	28,594
未払費用	20,694	22,782
製品保証引当金	17,784	16,665
その他	227,200	211,725
小計	888,212	897,080
評価性引当額	△136,805	△74,548
(繰延税金資産の合計)	751,407	822,532
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△72,225	△67,370
無形資産	△52,391	△42,453
その他有価証券評価差額金	△20,986	△16,738
特別償却準備金	△274	—
その他	△8,125	△8,838
(繰延税金負債の合計)	△154,002	△135,400
繰延税金資産(負債の純額)	597,404	687,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。		同左
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	29.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	20,854,806	5,602,874	26,457,681	—	26,457,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246,610	246,610	△246,610	—
計	20,854,806	5,849,484	26,704,291	△246,610	26,457,681
セグメント利益	1,917,645	768,268	2,685,914	—	2,685,914
セグメント資産	23,332,739	4,369,789	27,702,528	4,086,665	31,789,194
その他の項目					
減価償却費	951,978	102,151	1,054,129	—	1,054,129
のれんの償却額	80,407	—	80,407	—	80,407
のれんの未償却残高	569,096	—	569,096	—	569,096
減損損失	7,840	—	7,840	—	7,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,136,924	44,591	2,181,516	—	2,181,516

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,086,665千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,674,291	5,973,102	29,647,393	—	29,647,393
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	171,080	171,080	△171,080	—
計	23,674,291	6,144,182	29,818,473	△171,080	29,647,393
セグメント利益	1,934,986	788,893	2,723,880	—	2,723,880
セグメント資産	23,342,205	4,121,668	27,463,873	5,108,304	32,572,178
その他の項目					
減価償却費	1,074,737	122,815	1,197,553	—	1,197,553
のれんの償却額	126,830	—	126,830	—	126,830
のれんの未償却残高	407,032	—	407,032	—	407,032
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,055,140	281,892	2,337,032	—	2,337,032

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,108,304千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
19,667,625	4,018,845	2,771,210	26,457,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
6,838,614	1,449,644	457,749	47,198	8,793,206

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
22,942,168	3,845,654	2,859,570	29,647,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
7,988,109	1,338,546	388,876	51,019	9,766,551

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	1,459円46銭	1,545円15銭
1株当たり当期純利益金額	130円27銭	139円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度より「役員株式報酬信託」制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 27,688株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 79,575株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,114,894	22,354,509
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,423	1,359
(うち非支配株主持分(千円))	(1,423)	(1,359)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,113,470	22,353,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,466,620	14,466,587

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,884,655	2,014,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,884,655	2,014,255
普通株式の期中平均株式数(株)	14,466,642	14,466,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,783,013	2,224,835	1.347	—
1年以内に返済予定の長期借入金	428,697	275,608	0.988	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	645,772	367,028	0.486	2020年11月 ～2026年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	20,000	20,000	1.475	—
合計	2,877,482	2,887,471	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載していません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,104	102,074	49,750	19,920

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,565,676	14,788,771	22,225,595	29,647,393
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	616,962	1,263,722	1,901,218	2,850,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	423,744	867,601	1,276,152	2,014,255
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.29	59.97	88.21	139.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.29	30.68	28.24	51.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084,019	5,031,151
受取手形	2,140,962	2,016,570
売掛金	※2 3,829,778	※2 3,809,471
商品及び製品	1,003,671	941,464
仕掛品	2,342,540	2,019,630
原材料及び貯蔵品	332,107	328,255
前払費用	78,672	66,587
その他	※2 325,210	※2 108,302
貸倒引当金	△1,663	△1,541
流動資産合計	14,135,299	14,319,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,258,668	※1 1,211,474
構築物	101,686	91,576
機械及び装置	1,310,780	1,323,491
車両運搬具	15,960	10,965
工具、器具及び備品	237,136	262,782
土地	※1 2,245,921	※1 3,157,119
建設仮勘定	113,714	307,278
有形固定資産合計	5,283,868	6,364,688
無形固定資産		
ソフトウェア	153,651	139,204
その他	43,843	87,890
無形固定資産合計	197,494	227,095
投資その他の資産		
投資有価証券	90,692	80,661
関係会社株式	3,658,460	3,693,760
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	33,978	—
繰延税金資産	320,190	388,081
保険積立金	1,278,607	1,127,249
その他	58,865	53,717
投資その他の資産合計	6,275,792	6,178,469
固定資産合計	11,757,155	12,770,253
資産合計	25,892,455	27,090,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,548	37,352
買掛金	※2 1,116,246	※2 925,173
電子記録債務	1,392,617	1,285,478
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,304	※1 21,776
未払金	※2 608,590	※2 501,270
未払費用	64,027	70,833
未払法人税等	380,868	457,869
前受金	384,461	404,244
預り金	78,985	82,843
賞与引当金	422,859	472,224
製品保証引当金	58,387	54,712
その他	332,605	398,997
流動負債合計	4,943,502	4,712,775
固定負債		
長期借入金	※1 22,652	—
退職給付引当金	263,007	191,913
役員株式報酬引当金	22,500	52,500
その他	327,291	324,791
固定負債合計	635,450	569,204
負債合計	5,578,952	5,281,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	76,630	76,630
資本剰余金合計	1,469,816	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	626	—
別途積立金	8,010,000	8,310,000
繰越利益剰余金	9,360,035	10,562,177
利益剰余金合計	17,515,661	19,017,177
自己株式	△473,903	△473,960
株主資本合計	20,289,960	21,791,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,101	14,680
繰延ヘッジ損益	440	2,067
評価・換算差額等合計	23,542	16,748
純資産合計	20,313,502	21,808,167
負債純資産合計	25,892,455	27,090,147

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※ ₁ 22,687,945	※ ₁ 22,796,244
売上原価	※ ₁ 16,352,865	※ ₁ 16,422,142
売上総利益	6,335,079	6,374,102
販売費及び一般管理費	※ ₂ 3,864,265	※ ₂ 4,026,900
営業利益	2,470,814	2,347,201
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ₁ 78,458	※ ₁ 86,346
受取保険金	87,169	266,790
その他	※ ₁ 96,695	※ ₁ 54,923
営業外収益合計	262,323	408,060
営業外費用		
支払利息	2,737	1,699
その他	51,647	86,370
営業外費用合計	54,384	88,070
経常利益	2,678,753	2,667,191
特別利益		
固定資産売却益	6,505	—
特別利益合計	6,505	—
特別損失		
減損損失	6,540	—
特別損失合計	6,540	—
税引前当期純利益	2,678,717	2,667,191
法人税、住民税及び事業税	705,636	767,192
法人税等調整額	74,780	△66,993
法人税等合計	780,417	700,198
当期純利益	1,898,300	1,966,992

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	1,778,385	1,393,185	—	145,000	2,740	7,710,000	8,237,020	△397,084	18,869,247	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△2,114	—	2,114	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△477,400	—	△477,400	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,898,300	—	1,898,300	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△150,186	△150,186	
自己株式の処分	—	—	76,630	—	—	—	—	73,368	149,998	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	76,630	—	△2,114	300,000	1,123,014	△76,818	1,420,712	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,407	996	35,404	18,904,652
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△477,400
当期純利益	—	—	—	1,898,300
自己株式の取得	—	—	—	△150,186
自己株式の処分	—	—	—	149,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11,306	△556	△11,862	△11,862
当期変動額合計	△11,306	△556	△11,862	1,408,850
当期末残高	23,101	440	23,542	20,313,502

当事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	626	8,010,000	9,360,035	△473,903	20,289,960	
当期変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△626	-	626	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△465,477	-	△465,477	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,966,992	-	1,966,992	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△57	△57	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△626	300,000	1,202,141	△57	1,501,457	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	-	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,101	440	23,542	20,313,502
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△465,477
当期純利益	-	-	-	1,966,992
自己株式の取得	-	-	-	△57
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,420	1,627	△6,793	△6,793
当期変動額合計	△8,420	1,627	△6,793	1,494,664
当期末残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 7年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式報酬規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付の償却の見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」204,431千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」320,190千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する信託を用いた新たな株式報酬制度(以下、「本株式報酬制度」といいます。)を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金銭を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	159,155千円	162,561千円
土地	1,272,666	1,272,666
計	1,431,822	1,435,227

上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	45,304千円	21,776千円
長期借入金	22,652	—
関係会社の銀行借入金等	530,864	634,308
計	598,820	656,084

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期金銭債権	820,869千円	592,065千円
短期金銭債務	210,429	222,030

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(6,687千米ドル) 757,384千円	(8,825千米ドル) 960,948千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,897,132千円	1,994,544千円
仕入高	3,832,246	3,443,911
外注加工費	460,269	423,097
営業取引以外の取引高	35,841	30,720

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
運賃及び荷造費	587,638千円	569,541千円
貸倒引当金繰入額	164	△122
給料及び賞与	817,759	750,694
賞与引当金繰入額	138,367	153,204
退職給付費用	△2,843	13,477
役員退職慰労引当金繰入額	8,068	—
役員株式報酬引当金繰入額	22,500	31,250
減価償却費	118,977	166,651
研究開発費	381,237	403,347
おおよその割合		
販売費	72%	73%
一般管理費	28%	27%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,693,760千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,658,460千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128,802千円	143,839千円
関係会社株式	100,107	100,107
長期未払金	85,498	85,041
土地	75,436	75,436
退職給付引当金	80,112	58,456
未払事業税	23,406	27,737
未払費用	19,444	21,560
製品保証引当金	17,784	16,665
その他	31,601	40,248
小計	562,195	569,093
評価性引当額	△234,475	△174,655
(繰延税金資産の合計)	327,719	394,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,061	△5,451
特別償却準備金	△274	—
その他	△193	△905
(繰延税金負債の合計)	△7,529	△6,357
繰延税金資産(負債)の純額	320,190	388,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.9
住民税均等割	0.3	0.3
試験研究費等の税額控除	△2.4	△2.0
評価性引当額の増減	0.2	△2.2
その他	0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	26.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,258,668	70,227	1,802	115,618	1,211,474	4,882,043
	構築物	101,686	679	84	10,704	91,576	349,645
	機械及び装置	1,310,780	434,988	16,082	406,195	1,323,491	6,453,874
	車両運搬具	15,960	6,535	4,275	7,255	10,965	91,545
	工具、器具及び 備品	237,136	181,838	0	156,192	262,782	893,103
	土地	2,245,921	911,197	—	—	3,157,119	—
	建設仮勘定	113,714	644,954	451,391	—	307,278	—
	計	5,283,868	2,250,422	473,636	695,965	6,364,688	12,670,212
無形固定 資産	ソフトウェア	153,651	43,800	—	58,246	139,204	252,112
	その他	43,843	79,935	35,833	54	87,890	805
	計	197,494	123,736	35,833	58,300	227,095	252,918

- (注) 1 土地の増加
工場等用地 (岡山県笠岡市) 911,197千円
- 2 機械及び装置の主な増加
ワインダー装置 (里庄工場) 55,193千円
- 3 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記機械及び装置等の取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,663	1,541	1,663	1,541
賞与引当金	422,859	472,224	422,859	472,224
製品保証引当金	58,387	—	3,675	54,712
役員株式報酬引当金	22,500	30,000	—	52,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで										
定時株主総会	1月中										
基準日	10月31日										
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告（但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。） 公告掲載URL https://www.hagihara.co.jp/										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象に保有株式数と継続保有期間に応じて、岡山県の特産品や自社製品等を盛り込んだ当社オリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただき謹呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数／継続保有期間※</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>1,000円相当</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、10月31日および4月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当
保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上									
100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当									
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）2019年1月24日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年1月24日中国財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第56期）（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）2019年2月6日中国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）2019年3月13日中国財務局長に提出
（第57期第2四半期）（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）2019年6月12日中国財務局長に提出
（第57期第3四半期）（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）2019年9月11日中国財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
2019年1月25日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第56期）（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）2020年1月23日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月23日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂岳大 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原工業株式会社が2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月23日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂岳大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月24日
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長浅野和志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社15社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の売上高を指標に、概ね2／3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年1月24日
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長浅野和志は、当社の第57期（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。